

小規模事業者景気動向調査

(令和5年1月～3月の景況)

北勢商工会広域連合

1 調査概要

調査時期	令和5年3月
調査地域	北勢地域 (いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社 (内訳 製造業22社 建設業19社 小売業27社 サービス業32社 回答率100%)

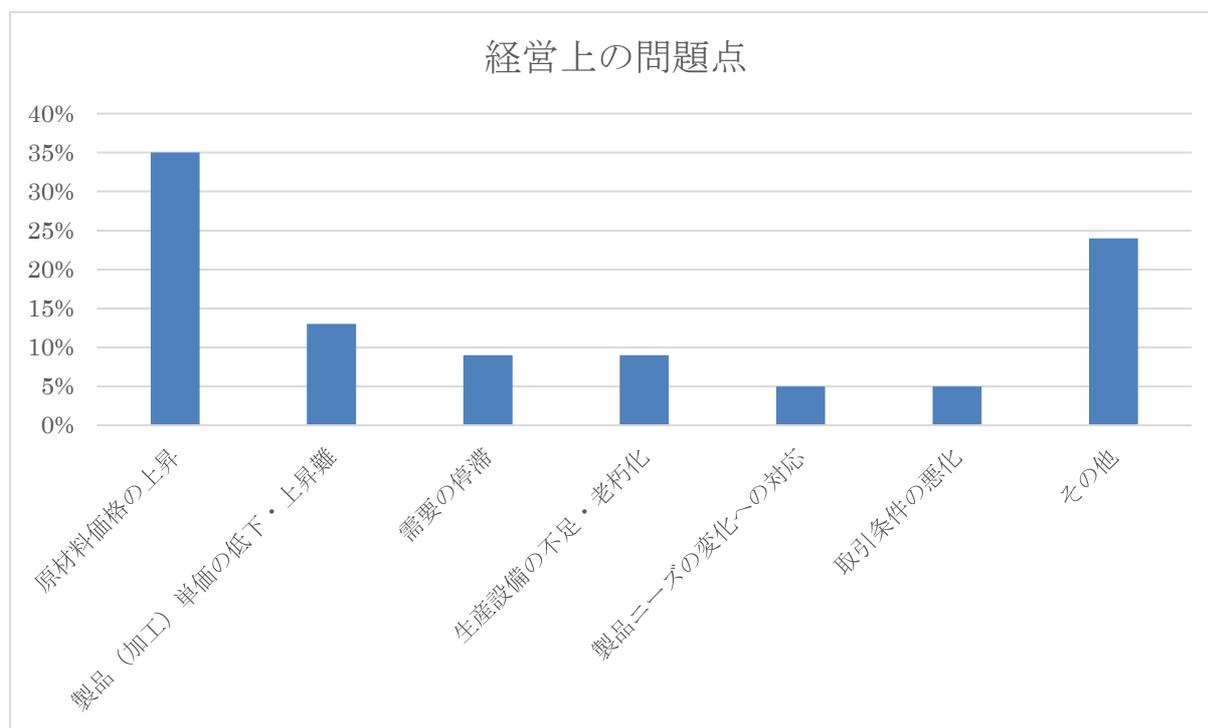
2-1 総論

前回の調査では、材料価格の高騰の一因であった急激な円安が落ち着いたものの、景気の先行きに不安を感じている企業が多い結果となった。それを裏付けるように、内閣府が3月8日に発表した1月の景気動向指数(2015年を100とする)の速報値は、景気の現状を示す一致指数(景気の動きを総合的に示す指数)が96.1と前月より3.0ポイント低くなり、新型コロナウイルスの感染拡大直後の2020年5月以来の下げ幅となった。低下は二か月ぶり、半導体不足の影響で半導体が必要な製品の生産が落ち込んでいることが原因とされる。政府は、2月の月例経済報告で、国内景気について「一部に弱さがみられるものの、穏やかに持ち直している」とした1月の基調判断を据え置いたが、既に景気は後退局面に入ったと考える専門家が少なくないとされる。このような先行きの不安感が、今回の調査にどのような影響を与えているか検討する必要がある。

今回の景況調査は、令和5年1月から3月にかけての三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証していく。北勢の商工会地域に関する今期(令和5年1月から3月)の業況を、前年同期(令和4年1月から3月)と前期(令和4年10月から令和4年12月)と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和5年1月から令和5年3月を、「前年同期」とは令和4年1月から3月を、「前期」とは令和4年10月から令和4年12月をいう。また、DI値に関しては、(1)好転(2)不変(3)悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比(回答企業割合)を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。変化がない場合は0とする。

2-2 製造業



(1) 今期の売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲3 であり、前回調査時の▲6 にくらべて改善している。前期と比べた DI 値は▲1 であり、前回調査時の DI 値△2 と比較すると、売上額の回復はやや鈍化しているといえる。売り上げ単価に関しては、前年同期に比べた DI 値は△2 であった。前回調査時は▲2 であったので、前年と比べ改善傾向が加速しているといえる。また、前期と比べると△3 であった。前回調査時△2 であったことから、引き続き改善傾向を維持しているといえる。しかし、売上数量は、前年同期と比べた DI 値は▲5 であり、前回調査時の▲9 より改善しているものの、依然として低い数値である。また、前期と比べると▲6 であり、前回調査時の▲1 より悪化していることが懸念される。

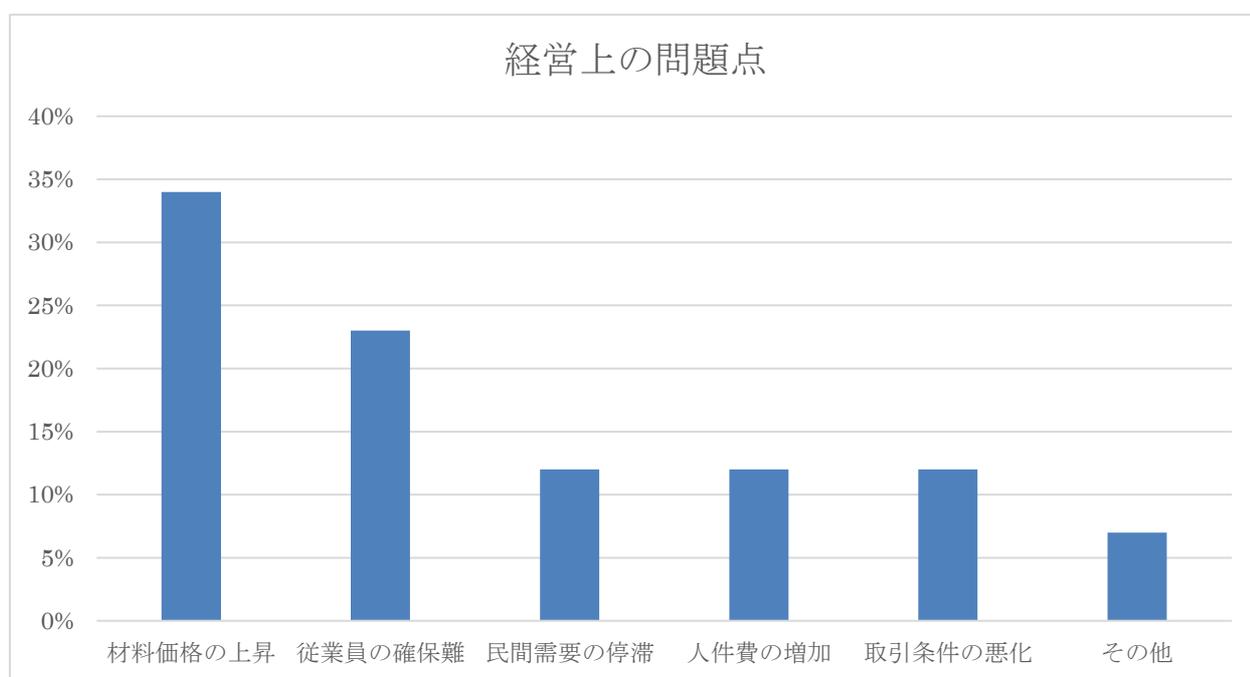
今期の資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲3 で、前回調査時の▲1 より悪化している。前期と比べて▲3 であり、前回調査時の△1 より悪化している。採算（経常利益）については、前年同期と比べて▲7 となり、前回調査時の▲7 と同様である。今期の業況に関する DI 値は、前年同期と比べて▲5 であり、前回の調査の▲2 に比べ悪化している。前期と比べると▲4 であり、前回調査時の▲3 とほぼ変わらない。

以上の調査結果から、製造業に関しては、売上数量は減少傾向にあるが、売上単価は上昇傾向にあることから、売上額の減少を防いでいるといえる。

(2) 前回同様、8 割以上の企業が、前年同期と比べて原料仕入れ単価が上昇していると回

答し、低下したと回答した企業はなかった。来期の見通しについて、売上単価については、不変または増加すると回答した企業が8割を超えているが、売上数量に関しては、半数近くの企業が減少すると回答している。2月に国内で販売された新車は、前年同月より20.3%多い42万6726台で、6か月連続の増加となっており、製造業に関しては徐々にコロナ禍以前の状態に回復しつつあるとの報道もあるが、小規模事業者においては、現在の先行き不安の状況が継続すると思われる。このような景況感を表すように、企業からは、仕事量が減少しているという回答があった。また、賃金を上げたいが、光熱費等の経費が増加しているため、なかなか賃金が上げられないという回答や、近隣の工場に合わせてやむなく賃金を上げているという回答があった。

2-3 建設業



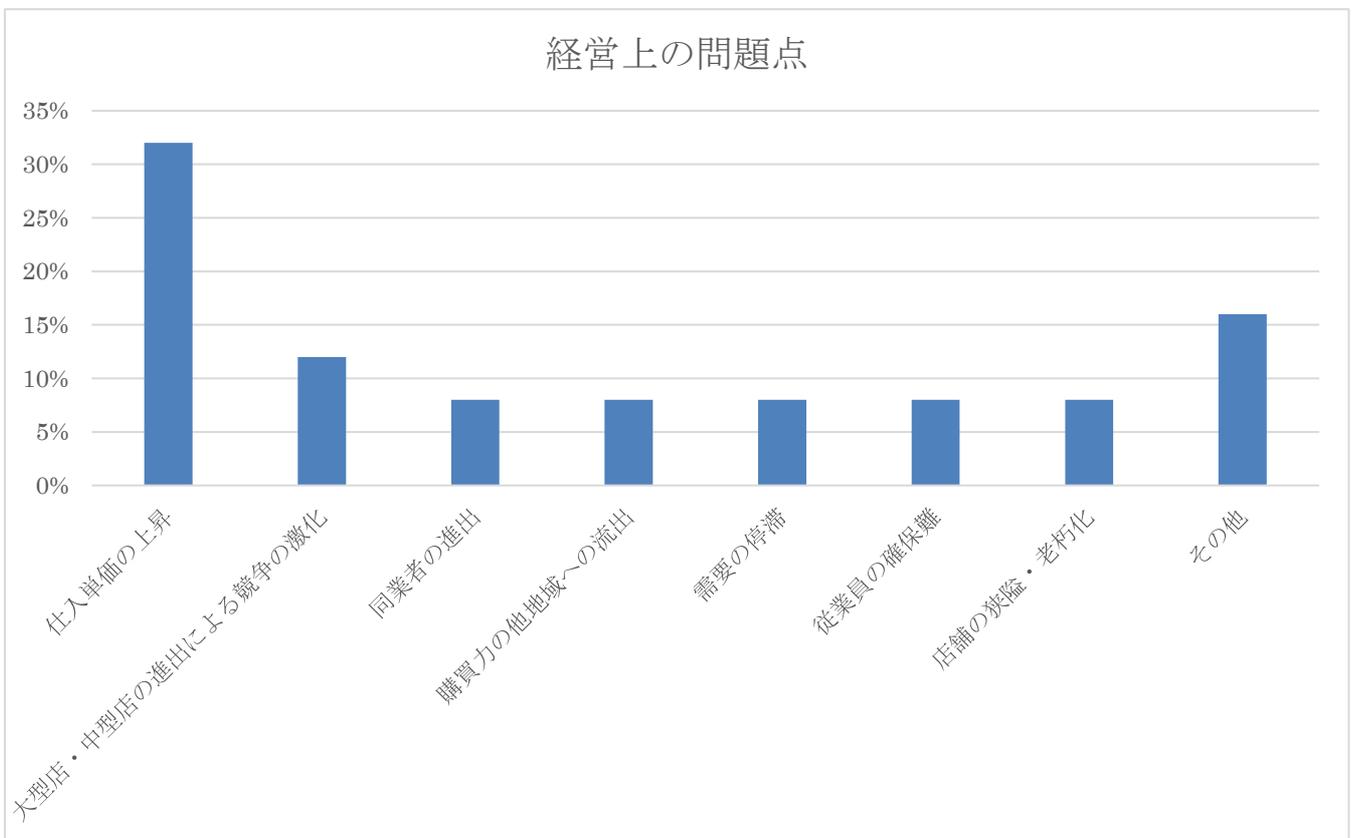
(1) 完成工事額について、前年同期と比べた DI 値は▲4 であり、前回調査時の DI 値▲2 と比べやや悪化している。前期と比べた DI 値は▲8 であり、前回調査時の DI 値▲2 と比べ悪化している。受注額について、前年同期と比べた DI 値は▲7 であり、前回調査時の▲7 と同様である。採算（経常利益）については、前年同期と比べ▲6 となり、前回調査時と同様である。資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲4 で、前回調査時の▲3 とほぼ同様である。前期と比べた DI 値は▲4 であり、前回の調査の▲5 と同様である。

業況に関しては、前年同期と比べた DI 値は▲4 であり、前回調査時の▲6 よりやや改善している。また、前期と比べた DI 値は▲3 であり、前回調査時の▲5 よりや

や改善している。

- (2) 前回調査同様、前年同期と比べて材料仕入れ単価が上昇しているとする企業が圧倒的に多く、低下していると回答する企業はなかった。来期の見通しも同様である。受注が前期より下がってきていると回答する企業が多いが、前回調査時と異なり、取引が安定してきていると回答する企業もあった。人材不足に関しては、前回調査時同様、多くの企業が経営問題として挙げていた。なお、公共工事の入札システムが大手企業有利になっており小規模事業者の業況は良くなっていないのではないかとする問題点を指摘する企業が複数あった。

2-4 小売業

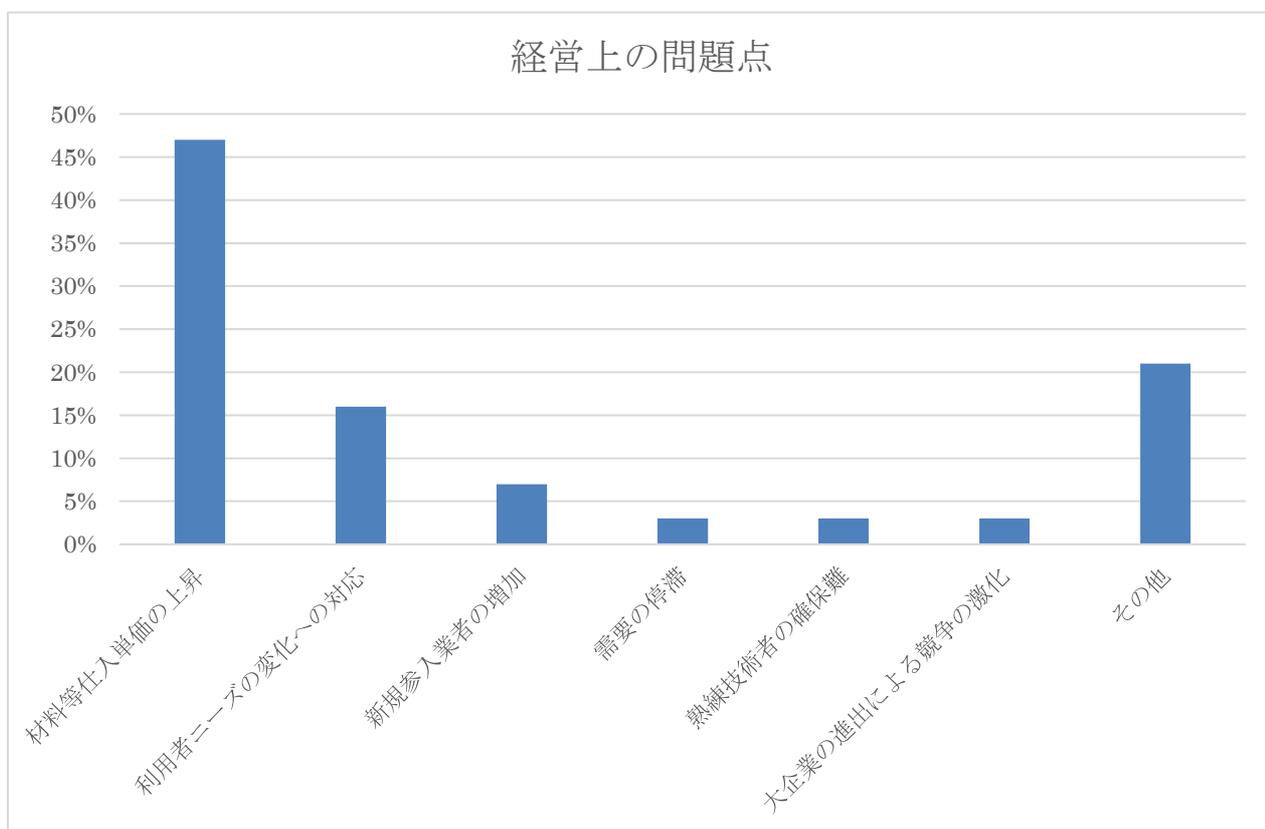


- (1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲1 であり、前回調査時の▲4 と比べやや改善している。しかし、前期と比べると、▲2 であり、大幅な改善傾向にあった前回調査時の△1 と比べ、やや悪化している。客数に関しては、前年同期と比べた DI 値は▲8 であり、前回調査時は▲9 とほぼ同様である。前期と比べると▲5 であり、▲4 であった前回調査時と同様である。業況に関しては、前年同期に比べた DI 値は▲8 であり、前回調査時の▲12 よりは改善している。また、前期と比べて▲3 となっているが、前回調査時同様、ほとんどの企業が「不変」と回答している。今期の採算（経常利益）は▲8 であり、前回調査時▲6 に比べやや悪化している。来期の採算の見通しに関

しては、好転すると回答した企業が少数であるのに対し、半数近くの企業が悪化すると回答している。

(2) 前回及び前々回調査時同様、商品仕入単価の上昇が大きな経営上の問題点となっている。商品仕入単価が減少したと回答する企業はなく、8割以上の企業が上昇していると回答し、その他は、不変と回答するにとどまっている。また、生活必需品以外の買い控えが発生しているという回答や、運転資金が借りにくくなってきており、運転資金を効率よく使わなければならないという回答、人手不足が問題となってきているという回答、同業者の廃業が目立ってきているという回答があり、仕入単価以外の問題も顕在化しているのではないかとの懸念が感じられた調査結果であった。

2-5 サービス業



(1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は△4で、前回調査時の△4と同様である。ただ、前期と比べ▲1であり、△1であり大幅な改善傾向にあった前回調査時とくらべ、改善傾向が鈍化している。利用客数について、前年同期と比べた DI 値は▲4であり、前回及び前々回調査時と同様である。また、前期と比べ▲4であり、前回調査時の▲2とくらべ悪化している。資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲8となっており、前回調査時の▲5より悪化している（好転したと回答する企業はなかった）。前期

と比べると▲6であり、▲2であった前回より悪化している（好転したと回答する企業はなかった）。採算（経常利益）は前年同期と比べて▲17であり、やや改善傾向にあった前回調査時の▲7と比べると著しく悪化している。なお、来期の見通しに関しても、好転すると回答した企業はなく、半数近くの企業が悪化すると回答している。業況については、前年同期と比べたDI値は▲12であり、改善傾向にあった前回調査時の▲4にくらべ、大幅に悪化している（好転したと回答する企業はなかった）。前期と比べても▲8であり、好転したと回答する企業はなかった。小売業と同様、先行きの不安感が顕著に表れているといえよう。仕入単価については、前回調査時同様、ほとんどの企業が上昇していると回答し、来期の見通しも、1社を除き、ほとんどの企業が上昇すると回答している。サービス業に関しては、経費の上昇にともなう採算悪化と、資金繰りの悪化が顕著になってきているといえよう。

(2) 前回、前々回調査時同様、材料費と光熱費の上昇に対する悲鳴のような回答が多い。

新型コロナウイルスによる影響は収まりつつあるが、需要の動向が不透明で、設備投資の時期を迷っているという企業がある。

3 まとめ

物価動向について、政府は、国内企業物価に関しては「上昇テンポが鈍化している」とし、消費者物価については「物価上昇に広がりが見られる」としているが、今回の調査でも、小規模事業者にとって物価上昇が深刻な影響を与えていることがみてとれる。4月に改定される輸入小麦の政府売り渡し価格が1割強の値上がりが見込まれるなど、次回の調査時にも更なる物価上昇が見込まれる。資源高と円安の影響は1月の貿易統計（速報値）をみても明らかで、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支がマイナス3兆4966億円となり、単月の赤字額としては比較できる1979年以降で最大だった。すべての業種において、材料費と光熱費の高騰が最大の経営上の問題点となっている。なお、日本フードサービス協会のまとめによると、コロナ禍からの回復については、飲食店のジャンルにより異なるとし、ファーストフードや回転ずしの売上高は既にコロナ前を超えているものの、居酒屋の売上高は回復が遅れているとされ、消費者の生活様式の変化に合わせた業態の変更を迫られているとされる。飲食店に限らず、コロナ禍による消費者の生活様式の変化への対応はどの業種においても必要であり、それぞれの企業の業態に応じたきめ細かい指導が要求されているといえる。

以上